

売上高の減少率算出表(ハ一①)

(表1: 事業が属する業種ごとの最近1年間(注1)の売上高)

業種(※1)	最近1年間の売上高 (年 月 ~ 年 月)	構成比
業(※2)	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。

※2: 複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

(表2: 企業全体(注3)の最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】)

年 月	①	%	(①+②+③) / 3
年 月	②	%	
年 月	③	%	

(表3: 企業全体(注3)の最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】)

年 月	④	%	(④+⑤+⑥) / 3
年 月	⑤	%	
年 月	⑥	%	

(注1) 「最近1年間」とは、申請月の前月までの1年間です。前月までの算出が困難な場合は、前々月までの1年間で算出してください。

(注2) 「最近3か月間」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。

(注3) 「企業全体の売上高」とは、申請者全体の売上高で、非指定業種に属する事業及び保険非対象の事業の売上高を含みます。

(最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率)

$$\frac{【B】 \% - 【A】 \%}{【B】 \%} \times 100 = \%$$

※小数点第2位以下切捨て
 ※認定基準は20%以上

申請者の商号及び氏名(代表者)

年 月 日

印

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。

税理士・公認会計士

年 月 日

印

(注)直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

※ 申請者の印は、申請書の印と同一もの(実印)を押印してください。

※ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)を提出してください。

※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料(月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上台帳など)のコピーを提出してください。